

四半期報告書

(第64期第3四半期)

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 余語岳仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医療システム営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	274,061	270,187	366,650
経常利益 (百万円)	13,884	23,700	14,623
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,968	14,071	19,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,696	△3,833	3,874
純資産額 (百万円)	177,449	163,855	175,507
総資産額 (百万円)	714,613	723,904	708,882
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	82.35	83.52	116.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	75.82	114.68
自己資本比率 (%)	23.4	21.3	23.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.05	66.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では引き続きゆるやかな景気回復基調が継続し、中国でも一部持ち直しの動きが見られました。わが国経済においても、米国大統領選後の円安の下支えもあり、企業収益や個人消費も堅調に推移いたしました。しかしながら米国新政権の政策に対する不安感や、ブレグジットから顕在化してきた反グローバル化の趨勢によって、先行きの不透明感はますます強まりました。このような状況下においても当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,701億87百万円となりました。前年同期の売上高には、前期末に売却した子会社ニプロダイアグノスティクス, Inc. の売上高が114億3百万円含まれていることに加え、当期において円高が伸長したことにより、前年同期比では1.4%減少しております。利益面におきましては、営業利益は売上原価の減少等により、前年同期比41.9%増加の261億48百万円となり、経常利益は為替差損の減少等により、前年同期比70.7%増加の237億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は140億71百万円となりました。これは、前年同期に比べ特別損失が18億82百万円減少したものの、一方では、前年同期においては、売却が確定したニプロダイアグノスティクス, Inc. の売却益見込みに対する税効果会計の適用により法人税等調整額が66億24百万円減少（税負担率の軽減）していることから、前年同期比では0.7%の増加となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科（CVS）関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析用監視装置、次いで心臓外科（CVS）関連製品の「植込み型補助人工心臓 HeartMate II」、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品使用促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と本年6月および12月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG（オーソライズドジェネリック）の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売数量は前年同期比増であったものの、期中における外国為替市場の円高進行により販売単価が目減りし、また連結子会社であったニプロダイアグノスティクス, Inc. の売却により、前年同期に比べ、売上は減少いたしました。しかしながら、期末時点で外貨建資産の評価替えに伴う為替差益の発生より税前利益は増加いたしました。今後も、医療現場の要望に迅速に対応するため、海外販売組織網の拡大を継続、直販体制を強化し、販売の拡大に努めてまいります。特に注力しているインドでは既存の13拠点に加え、当四半期にアッサム、ビハール、オデイシャの3州に新たなインド販売子会社の拠点を設立し、全16拠点体制といたしました。これらの販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいりました。海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）においては更なる販売増加に対応するため、確立された品質システムのもとで生産拡大を進め、所在国および周辺地域を中心に販売を拡大してまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,956億56百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は241億98百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

< 医薬関連事業 >

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造に加え、製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。更に医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は529億2百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益（営業利益）は127億32百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

< ファーマパッケージング事業 >

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向けた学会への参加など学術的な技術営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内につきましては、“One Nipro”，“One Stop Solution”を掲げ、カスタマーサービス、マーケティング、商品開発において医薬関連事業との相乗効果を発揮すべく、今年度より国内製薬会社に対する商流を変更し、医薬用包装材料については医薬事業部を介し販売しております。当四半期の売上高は、バイアルや魔法瓶を中心に増加しましたが、商流変更によるセグメント間の内部売上高消去額の増加の影響を受けました。製造面では、一部製品の製薬会社における在庫調整の影響により、びわこ工場における生産高減少とコスト増加があったものの、引き続き徹底した品質向上を図るべく、新規設備の導入も含めた、製造工程の改善を推進しております。

海外販売につきましては、売上高は、期中における円高の進行に加え、ブレグジットや米大統領選など、欧米市場における先行き不透明感や、中国市場における政府主導のGMP強化策により製薬会社の淘汰が進むなど、大変厳しい市場環境の中、高付加価値製品の販売拡大を積極的に進めてまいりました。その結果、円高進行による為替換算のマイナス影響を除いた売上高は、ほぼ前年並みとなりました。製造面では、滅菌済シリンジやVIALEX®などの高付加価値製品の出荷拡大に加え、各工場において製造工程の自動化、生産効率化による品質の安定と向上、コストダウンを進めてきた結果、収益性の向上を達成しております。

当事業は、医薬用総合包材メーカーとして、引き続き世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は216億5百万円(前年同期比13.3%減)、セグメント損失(営業損失)は7億60百万円(前年同期は10億63百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が22百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益(営業利益)は65百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,239億4百万円で、前連結会計年度末に比べ150億22百万円の増加となりました。このうち流動資産は127億73百万円の増加、固定資産は22億48百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が66億34百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が62億2百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は5,600億49百万円で、前連結会計年度末に比べ266億73百万円の増加となりました。このうち流動負債は38億35百万円の増加、固定負債は228億38百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が74億6百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が230億93百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,638億55百万円で、前連結会計年度末に比べ116億51百万円の減少となりました。このうち株主資本は52億6百万円の増加、その他の包括利益累計額は171億54百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.1%減少し、21.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は80億49百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	171,459	—	84,397	—	635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,432,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,940,400	1,679,404	—
単元未満株式	普通株式 86,179	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,679,404	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	3,432,900	—	3,432,900	2.00
計	—	3,432,900	—	3,432,900	2.00

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (企画開発技術事業部 酵素センター長 兼総合研究所 第三研究開発部長)	取締役 (企画開発技術事業部 総合研究所 第三研究開発部長)	吉田 博	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,667	124,367
受取手形及び売掛金	113,235	※2 119,870
商品及び製品	68,683	72,278
仕掛品	10,167	12,255
原材料及び貯蔵品	23,851	24,817
繰延税金資産	6,380	5,863
その他	20,115	22,370
貸倒引当金	△983	△931
流動資産合計	368,117	380,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,037	192,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,826	△88,141
建物及び構築物（純額）	99,211	104,844
機械装置及び運搬具	217,074	221,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△154,911	△158,177
機械装置及び運搬具（純額）	62,162	63,193
土地	21,123	21,101
リース資産	3,229	3,689
減価償却累計額	△2,208	△2,468
リース資産（純額）	1,021	1,220
建設仮勘定	27,643	24,898
その他	46,976	47,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,382	△35,809
その他（純額）	12,594	12,008
有形固定資産合計	223,756	227,266
無形固定資産		
のれん	28,876	26,003
リース資産	2,469	2,283
その他	13,566	11,950
無形固定資産合計	44,913	40,237
投資その他の資産		
投資有価証券	58,560	64,763
退職給付に係る資産	253	268
繰延税金資産	3,947	2,340
その他	15,625	13,735
貸倒引当金	△6,292	△5,598
投資その他の資産合計	72,094	75,509
固定資産合計	340,764	343,013
資産合計	708,882	723,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,185	※2 57,866
短期借入金	125,848	133,255
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,262	880
リース債務	1,044	1,147
未払金	12,004	11,772
未払役員賞与	389	—
未払法人税等	4,266	5,388
賞与引当金	3,733	3,814
役員賞与引当金	79	309
設備関係支払手形	12,753	14,910
その他	23,579	16,637
流動負債合計	252,147	255,983
固定負債		
社債	18,330	17,900
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	224,945	248,039
リース債務	3,132	2,943
繰延税金負債	1,985	1,846
退職給付に係る負債	5,017	5,128
役員退職慰労引当金	553	543
訴訟損失引当金	18	16
その他	2,245	2,649
固定負債合計	281,227	304,066
負債合計	533,375	560,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	—	1
利益剰余金	73,067	83,079
自己株式	△1,475	△6,282
株主資本合計	155,990	161,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,347	△612
繰延ヘッジ損益	△12	△232
為替換算調整勘定	14,187	△5,593
退職給付に係る調整累計額	△821	△709
その他の包括利益累計額合計	10,007	△7,147
非支配株主持分	9,509	9,806
純資産合計	175,507	163,855
負債純資産合計	708,882	723,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	274,061	270,187
売上原価	187,281	180,597
売上総利益	86,779	89,589
販売費及び一般管理費	68,348	63,441
営業利益	18,431	26,148
営業外収益		
受取利息	588	366
受取配当金	881	925
貸倒引当金戻入額	455	22
その他	1,032	940
営業外収益合計	2,958	2,254
営業外費用		
支払利息	3,225	2,775
持分法による投資損失	95	—
為替差損	2,239	209
その他	1,945	1,717
営業外費用合計	7,505	4,702
経常利益	13,884	23,700
特別利益		
固定資産売却益	272	68
関係会社出資金売却益	1,601	—
国庫補助金	50	799
その他	130	9
特別利益合計	2,054	877
特別損失		
固定資産売却損	23	480
固定資産除却損	199	265
減損損失	51	0
投資有価証券売却損	289	0
段階取得に係る差損	2,238	—
貸倒引当金繰入額	816	—
固定資産圧縮損	47	784
その他	234	485
特別損失合計	3,900	2,017
税金等調整前四半期純利益	12,038	22,560
法人税、住民税及び事業税	5,863	7,588
法人税等調整額	△7,830	651
法人税等合計	△1,967	8,240
四半期純利益	14,006	14,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,968	14,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,006	14,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648	2,734
繰延ヘッジ損益	△53	△220
為替換算調整勘定	△9,982	△20,781
退職給付に係る調整額	79	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△8,309	△18,154
四半期包括利益	5,696	△3,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,903	△3,083
非支配株主に係る四半期包括利益	△206	△750

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 ニ普洛医薬包装容器(上海)有限公司およびニプロオーストリアGmbHについては重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
持分法適用の範囲の重要な変更 メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Companyについては株式の取得により、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ227百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(自己株式の取得) 当社は、平成28年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。
1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、自己株式を取得するものであります。
2. 取得に係る事項の内容
(1) 取得対象株式の種類 普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 5百万株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額 50億円(上限)
(4) 取得期間 平成28年6月29日より平成28年12月28日まで
なお、上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。
(1) 取得した株式の総数 3,889,200株
(2) 株式の取得価額の総額 4,999,917,500円
(3) 取得期間 平成28年7月6日より平成28年11月10日まで

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
輸出手形割引高	(U S \$ 891千)	100百万円	(U S \$ 313千)	36百万円

※2 期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
受取手形		一百万円		1,461百万円
支払手形		—		527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
減価償却費		22,487百万円		22,760百万円
のれんの償却額		2,862		2,168

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	2,898	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(注) 1 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2 平成27年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が635百万円、利益剰余金が129百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,260	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 1 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成28年6月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式3,889,200株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,806百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,282百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	202,837	46,267	24,932	274,037	24	274,061	—	274,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,327	6,425	685	8,438	28	8,466	△8,466	—
計	204,164	52,692	25,618	282,475	52	282,528	△8,466	274,061
セグメント利益 又は損失(△)	21,555	8,168	△1,063	28,660	50	28,711	△10,280	18,431

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,280百万円には、未実現利益の調整額△201百万円、本社費用△10,078百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことによりInfraredx, Inc.を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,478百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,656	52,902	21,605	270,164	22	270,187	—	270,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,202	7,296	0	8,499	483	8,983	△8,983	—
計	196,859	60,198	21,605	278,664	505	279,170	△8,983	270,187
セグメント利益 又は損失(△)	24,198	12,732	△760	36,169	65	36,235	△10,086	26,148

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,086百万円には、未実現利益の調整額1,513百万円、本社費用△11,599百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「硝子関連」は「ファーマパッケージング」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第3四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「医療関連」で124百万円、「医薬関連」で57百万円、「調整額」で44百万円それぞれ増加し、「ファーマパッケージング」のセグメント損失は0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	82円35銭	83円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,968	14,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,968	14,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,629	168,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	75円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間883千株、当第3四半期連結累計期間629千株であります。

2 【その他】

平成28年11月10日の取締役会において、第64期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 1,260百万円

1株当たりの額 7円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 医療システム営業部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第64期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。